

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）

【会社名】 株式会社インフォメーションクリエイティブ

【英訳名】 INFORMATION CREATIVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 亨

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753-1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 千葉 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753-1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 千葉 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第37期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 累計期間	第37期
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 9月30日
売上高 (千円)	3,248,208	3,419,353	6,482,809
経常利益 (千円)	210,833	253,663	382,207
四半期(当期)純利益 (千円)	74,542	134,778	97,127
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	407,874	407,874	407,874
発行済株式総数 (株)	3,866,135	3,866,135	3,866,135
純資産額 (千円)	3,191,026	3,553,356	3,330,149
総資産額 (千円)	4,617,975	5,165,313	4,915,870
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.47	35.20	25.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	24.00
自己資本比率 (%)	69.1	68.8	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,141	2,018	353,134
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,570	48,993	14,371
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,389	91,492	91,389
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,717,642	1,772,934	1,915,437

回次	第37期 第2四半期 会計期間	第38期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.73	21.98

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、日銀の金融緩和及び政府の経済政策により、企業収益や雇用情勢の回復傾向がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら消費増税後の個人消費の伸び悩みや円安による輸入価格の上昇等により、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、大規模なシステム開発が見込まれる金融系や、マイナンバー制度関連のシステム整備が見込まれる公共系などのIT投資への意欲は高いものの、業界全体の技術者不足や受注単価の抑制は継続しており、依然として厳しい経営環境になっております。

このような状態の中で当社は、「ITソリューション事業の安定成長」、「ITサービス事業の成長加速」、「強固な人材基盤・組織基盤の構築」の3つの基本方針のもと新中期経営計画の達成を努めてまいりました。

当第2四半期累計期間の売上高は3,419百万円（前年同期比5.3%増）となりました。又、営業利益は221百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益は253百万円（前年同期比20.3%増）、四半期純利益は134百万円（前年同期比80.8%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高3,365百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア開発につきましては、情報・通信・メディア、製造、官公庁・自治体等の受注が増加したことなどにより、売上高は1,516百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

システム運用につきましては、情報・通信・メディア、製造、金融・証券・保険等の受注が増加したことなどにより、売上高は1,848百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業につきましては、ASPサービスの一部ユーザの解約により、売上高は54百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べほぼ横ばいの3,444百万円となりました。これは主に売掛金の増加147百万円、現金及び預金の減少142百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ250百万円増加し1,720百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加291百万円及びソフトウェア仮勘定の減少47百万円によるものです。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ23百万円減少し1,182百万円となりました。これは主に買掛金の増加46百万円、未払法人税等の減少34百万円及び未払消費税等の減少26百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ50百万円増加し429百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加90百万円及び退職給付引当金の減少30百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ223百万円増加し3,553百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加180百万円及び利益剰余金の増加42百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ142百万円減少し、1,772百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は2百万円(前年同期は114百万円の獲得)となりました。

この主な要因は、税引前四半期純利益222百万円及び仕入債務の増加額46百万円となったものの、売上債権の増加額146百万円及び法人税等の支払額94百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は48百万円(前年同期は55百万円の獲得)となりました。

この主な要因は、投資有価証券の償還による収入100百万円、投資有価証券の取得による支出99百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出53百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は91百万円(前年同期は91百万円の使用)となりました。

この主な要因は、配当金の支払額91百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

ITサービス事業の新サービスの企画、研究開発を行っております。

研究開発体制は、事業開発部を中心に新サービスの企画毎に開発等を含むプロジェクトを設定し、推進しております。

当第2四半期累計期間に発生した研究開発に係る費用は、8百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,866,135	3,866,135	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,866,135	3,866,135	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	3,866,135	-	407,874	-	389,037

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
IC従業員持株会	東京都品川区南大井6-22-7	418	10.83
有限会社承	東京都品川区南大井6-22-7	163	4.23
株式会社フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷2-22-3	125	3.23
一般財団法人IC斎藤育英会	東京都品川区南大井6-22-7	116	3.00
史 海波	北海道札幌市中央区	110	2.85
上 野 正 敏	東京都三鷹市	105	2.72
山 田 亨	千葉県柏市	95	2.46
上 野 誠 治	広島県呉市	94	2.44
須 賀 明 宏	東京都江戸川区	91	2.37
小 沢 庸 司	神奈川県横浜市青葉区	76	1.97
計	-	1,395	36.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,200	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,828,100	38,281	同上
単元未満株式	普通株式 835	-	同上
発行済株式総数	3,866,135	-	-
総株主の議決権	-	38,281	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目 22番7号	37,200	-	37,200	0.96
計	-	37,200	-	37,200	0.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、井上監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,437	1,772,934
受取手形	1,069	-
売掛金	1,153,444	1,301,306
有価証券	100,555	50,135
仕掛品	41,004	61,327
前払費用	45,820	57,018
繰延税金資産	177,564	178,340
その他	10,884	23,757
流動資産合計	3,445,781	3,444,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	35,671	36,219
建物(純額)	10,118	9,570
工具、器具及び備品	75,451	76,771
減価償却累計額	71,621	71,772
工具、器具及び備品(純額)	3,829	4,999
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	16,831	17,451
無形固定資産		
ソフトウェア	58,909	102,733
ソフトウェア仮勘定	53,886	6,739
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	114,969	111,646
投資その他の資産		
投資有価証券	1,204,764	1,496,084
敷金及び保証金	32,699	26,956
会員権	12,700	12,700
保険積立金	90,369	57,585
その他	4,739	5,054
貸倒引当金	6,985	6,985
投資その他の資産合計	1,338,287	1,591,395
固定資産合計	1,470,088	1,720,494
資産合計	4,915,870	5,165,313

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,754	148,912
未払金	384,036	375,322
未払費用	54,471	54,283
未払法人税等	102,824	68,258
未払消費税等	117,428	91,270
預り金	10,068	7,697
賞与引当金	389,881	394,537
役員賞与引当金	12,333	6,167
工事損失引当金	-	12,250
製品保証引当金	23,675	15,752
その他	8,615	7,854
流動負債合計	1,206,089	1,182,306
固定負債		
退職給付引当金	253,321	222,429
役員退職慰労引当金	113,827	105,477
繰延税金負債	8,341	98,502
その他	4,142	3,242
固定負債合計	379,632	429,650
負債合計	1,585,721	1,611,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	2,206,433	2,249,316
自己株式	17,646	17,691
株主資本合計	2,994,190	3,037,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,958	516,327
評価・換算差額等合計	335,958	516,327
純資産合計	3,330,149	3,553,356
負債純資産合計	4,915,870	5,165,313

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,248,208	3,419,353
売上原価	2,713,810	2,857,782
売上総利益	534,398	561,570
販売費及び一般管理費	1,338,614	1,340,119
営業利益	195,783	221,450
営業外収益		
受取利息	106	475
受取配当金	7,300	9,955
受取賃貸料	2,774	-
保険解約返戻金	3,799	17,325
助成金収入	-	2,402
その他	1,402	2,061
営業外収益合計	15,383	32,220
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	331	-
雑損失	-	8
その他	2	-
営業外費用合計	333	8
経常利益	210,833	253,663
特別損失		
固定資産廃棄損	-	27,285
固定資産売却損	1,275	-
減損損失	2,87,739	2,4,042
特別損失合計	89,014	31,328
税引前四半期純利益	121,819	222,334
法人税、住民税及び事業税	63,173	60,336
法人税等調整額	15,896	27,220
法人税等合計	47,276	87,556
四半期純利益	74,542	134,778

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	121,819	222,334
減価償却費	22,274	12,728
減損損失	87,739	4,042
賞与引当金の増減額(は減少)	9,851	4,864
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,333	6,166
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,486	30,892
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,391	8,350
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	12,250
製品保証引当金の増減額(は減少)	53,845	7,922
受取利息及び受取配当金	7,407	10,431
受取賃貸料	2,774	-
投資不動産賃貸費用	331	-
固定資産廃棄損	-	27,285
固定資産売却損益(は益)	1,275	-
売上債権の増減額(は増加)	105,438	146,792
たな卸資産の増減額(は増加)	7,685	20,422
仕入債務の増減額(は減少)	13,580	46,158
未払金の増減額(は減少)	8,692	3,261
未払消費税等の増減額(は減少)	1,695	26,157
その他	12,919	6,764
小計	147,649	82,556
利息及び配当金の受取額	7,557	10,255
法人税等の支払額	41,065	94,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,141	2,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,342	53,706
投資有価証券の償還による収入	25,000	100,128
投資有価証券の払戻による収入	-	1,351
投資有価証券の取得による支出	9	99,846
投資不動産の賃貸による収入	2,249	-
投資不動産の賃貸による支出	217	-
投資不動産の売却による収入	38,725	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,417	3,566
従業員に対する貸付けによる支出	6,243	4,429
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,942
預り保証金の返還による支出	2,000	-
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,570	48,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	45
配当金の支払額	91,389	91,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,389	91,492
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,321	142,503
現金及び現金同等物の期首残高	1,639,321	1,915,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,717,642	1,772,934

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、当該変更による損益等への影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給料及び賞与	100,607千円	98,411千円
賞与引当金繰入額	34,174	29,900
役員賞与引当金繰入額	6,750	6,167
役員退職慰労引当金繰入額	4,586	4,126

2 減損損失

前第2四半期累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

当社は以下の資産について87,739千円の減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
投資不動産	東京都渋谷区	建物及び土地	87,739

(1) 減損損失に至った経緯

経営資源の有効活用を図るため、売却する意思決定をしたことにより減損損失を認識いたしました。

(2) 資産のグルーピングの方法

主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。又、正味売却価額については売却予定価額を使用して算定しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

当社は以下の資産グループについて4,042千円の減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産等	東京都品川区	ソフトウェア 工具、器具及び備品	4,042

(1) 減損損失に至った経緯

当初想定した収益を見込めなくなったことなどにより投資の回収が困難と見込まれたため、減損損失を認識いたしました。

(2) 資産のグルーピングの方法

主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。又、正味売却価額については売却予定価額を使用して算定しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,717,642千円	1,772,934千円
現金及び現金同等物	1,717,642	1,772,934

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	91,894	24	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	91,894	24	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円47銭	35円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	74,542	134,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	74,542	134,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,828	3,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月14日

株式会社インフォメーションクリエイティブ

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

業務執行社員 公認会計士 吉 松 博 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。